

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 2 年 9 月30日
【中間会計期間】	自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日
【会社名】	東風汽車集团股份有限公司 (Dongfeng Motor Group Company Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役会長 竺延風 (Zhu Yanfeng)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国湖北省武漢市武漢經濟技術開發区東風大路特 1 号
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 安 部 健 介
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03 (6266) 8323
【事務連絡者氏名】	弁護士 安部 健介、石橋 誠之、寺井 勝哉
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03 (6213) 8160
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注1)

本書において、文脈上別異に解すべき場合を除き、以下の語句は、下記の意味を有するものとする。

「当社」又は「提出会社」	中国法に従い2004年10月12日に中国において登録された株式責任会社である東風汽車集団股份有限公司、又は文脈により当該設立日前のある時点に言及する場合は、当社に出資された事業体及びその設立に際して当社が実施していた事業をいう。
「東風合弁会社」	2020年6月30日において当社、その子会社又は共同支配会社（それぞれの各子会社及び共同支配会社を含む。）が持分を有する共同支配会社をいう。
「当社グループ」又は「東風汽車グループ」	当社及びその子会社、東風合弁会社並びにそれぞれの各子会社及び関連会社をいう。
「合弁会社」	合併とは共同契約の一種であり、当該契約を共同支配する当事者が合弁会社の純資産の権利を有する。共同支配とは、契約上合意された契約の支配の共有をいい、その活動に関連する決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする場合にのみ存在する。
「東風汽車集団有限公司」又は「DMC」	中国法に基づき設立された国有企業であり、かつ、当社の親会社をいう。
「中国」	中華人民共和国をいう。但し、文脈上要求される場合を除き、本書における中国に対する地理上の言及は、香港、マカオ及び台湾を除く。
「香港」	中華人民共和国香港特別行政区をいう。
「香港上場規則」	香港証券取引所における証券上場規則（適宜修正がなされる。）をいう。
「証券及び先物条例」	証券先物条例（香港法第571章）（適宜修正、追補又はその他変更がなされる。）をいう。

(注2)

便宜上のみにおいて、人民元建ての金額は、2020年9月17日現在の中国人民銀行公表の中心値である1人民元 = 15.52円にて日本円に換算され、また香港ドル建ての金額は、2020年9月17日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信仲値1香港ドル = 13.56円のレートにて日本円に換算されている。

(注3)

本書中の表に記載される数字が四捨五入される場合は、その合計と一致しないことがある。

第一部【企業情報】

第 1 【本国における法制等の概要】

2020年 1 月 1 日から2020年 6 月30日までの 6 ヶ月間（以下「当上半期」という。）において、会計基準の変更を除き、重要な変更はなかった。会計基準の変更の詳細については、「第 6 経理の状況」参照。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下表は2020年、2019年及び2018年6月30日に終了した最近3中間連結会計期間、並びに2019年及び2018年12月31日に終了した最近2連結会計期間における主要な経営指標等の推移である。表示の基準は、本書「第6 経理の状況」中の「中間要約連結財務書類注記」に記載されている。

	6月30日に終了した6ヶ月			12月31日に終了した年度	
	2020年	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
収益	50,576	48,447	57,922	101,087	104,543
売上総利益	7,816	7,794	8,050	13,491	13,415
当期純利益	2,755	8,853	8,281	12,846	12,578
当社支配株主に帰属する当期純利益	3,018	8,499	8,068	12,858	12,979
当社の普通株式保有者に帰属する一株当たり当期純利益：					
基本及び希薄化（人民元/分）	35.03	98.64	93.64	149.23	150.64
当社支配株主に帰属する当期包括利益	3,365	8,427	7,868	12,789	13,222
資産合計	291,966	239,689	217,214	272,000	226,517
資本合計	135,079	130,969	120,529	133,968	124,925
自己資本比率（注1）	46.3%	54.6%	55.5%	49.3%	55.2%
営業活動によるキャッシュ・フロー	(3,414)	(11,953)	(11,239)	(11,555)	(22,249)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,374)	664	1,179	1,472	12,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,663	3,971	1,228	11,241	2,903
現金及び現金同等物の期末残高	32,008	17,657	22,809	26,133	24,975

（注1）自己資本比率は、資本合計（百万人民元単位）を資産合計（百万人民元単位）で除した値である。

2【事業の内容】

本書の記載の内容以外に、当上半期において本項の記載事項に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

2020年6月30日までの6ヶ月間において、本書に記載の内容以外に、当上半期において当社の関係会社の状況に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2020年6月30日現在、当社グループには126,796人の正社員がいる。部門ごと従業員数及び総従業員数は以下のとおりである。

部門	従業員 (人)	割合 (%)
製造	80,069	63.14
エンジニアリング及びテクノロジー	18,207	14.36
管理	27,789	21.92
サービス	731	0.58
合計	126,796	100

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2020年上半期において、当社グループは、全力を尽くして、パンデミックの防止・管理及び業務と生産の再開に向けて戦うと共に、生産、営業、改革及び発展に向けた厳しい戦いも強いられた。当社グループは、重要な試験において責任感を示し、適格な解答用紙を提出した。

2020年下半期において、国内の流行が効果的に管理され、「6つの安定」及び「6つの保証」という中国の政策が実施されることにより、国内経済は、徐々に回復するであろう。2020年下半期において、中国のGDPは、前年同期に比して3.2%増加し、かかる増加は、中国経済が苦境から脱し、成長路線に復帰したことを示している。中国の持続的な経済成長は変わらないであろう。しかしながら、2020年通期に関しては、自動車産業は、流行、景気悪化並びに居住者の収入及び消費意欲に対する短期的なダメージの影響を受けている。2020年度において、自動車市場は、大幅な減少が見込まれ、業界は、マイナス約7.3%の売上成長となると予想している。2021年度において、国内経済が回復し、自動車市場は、通常の需要に戻り、プラス成長を達成すると期待される。2025年までに、自動車産業の全体的な状況は、やや上昇傾向となるであろう。東風汽車グループは、2020年下半期において、以下のとおり予測する。

1. 追い上げを加速し、予想を超える売り上げ目標を達成する。
2. 自動車市場の方針を確実に実施し、市場シェアを増やす。
3. 独立ブランドの主力製品の販売を増加させる。
4. 消費者の消費者性向の変化に適応し、デジタル変革を加速させ、また、ディーラーに決定権を与え、かつ、マーケティングシステム力を改善するために最新のマーケティングエコシステムを構築する。
5. サプライチェーン及びプロジェクトリスク並びにコンプライアンスと製品の一貫性リスクの二重のリスクを管理する。
6. 製品安全性、省エネ及び環境保護に関連する作業を行う。
7. 「第14次5ヶ年計画」に関連する作業を行い、新たなi-Landブランドの構築を継続し、A株の発行及び上場を行う。

2020年下半期の目標及び課題は定められている。厳しい状況、複雑な課題及び目標達成の難しさにもかかわらず、当社は、強力にこれらを実施する。全てのユニットは、言い訳することなく、より有利な条件に向けた交渉を行うことなく、断固として目標を追求することにより、勝利に向けて努力することにより、また、最終的に最高の「成績表」を獲得することにより、当社グループに与えられた目標をやり遂げる所存である。

2【事業等のリスク】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 主要事業の分析

総売上高

2020年中間期において、当社グループの総売上高は約50,576百万人民元であり、前年同期の48,447百万人民元に比して約2,129百万人民元（約4.4%）の増加となった。かかる総売上高の増加は、主に、東風商用車会社の総売上高が増加したことに起因する。

	2020年上半期 総売上高 (百万人民元)	2019年上半期 総売上高 (百万人民元)
乗用車	7,606	13,563
商用車	39,314	32,364
金融サービス	3,479	2,484
法人その他	305	139
セグメント間消去	(128)	(103)
合計		48,447

(a) 乗用車事業

2020年中間期の当社グループの乗用車の総売上高は、2019年中間期の約13,563百万人民元から約5,957百万人民元（約43.9%）減少して約7,606百万人民元となった。総売上高の減少は、主に、神龍汽車銷售分公司及び東風柳州汽車有限公司の乗用車事業に起因する。

(b) 商用車事業

2020年中間期の当社グループの商用車の総売上高は、2019年中間期の約32,364百万人民元から約695百万人民元（約21.5%）増加して約39,314百万人民元となった。総売上高の増加は、主に、東風商用車会社の販売成長及び東風柳州汽車有限公司の商用車自動車事業に起因する。

(c) 自動車金融サービス事業

東風汽車から自動車部門への金融支援に関する金融事業が毎年強化され、当社グループの利益に対する金融事業の利益の割合が徐々に増加しているため、金融サービス部門は、目覚ましい成長を遂げ、収益は、前年同期に比して40.1%増加した。2020年上半期における東風汽車財務有限公司及び東風資産管理有限公司の税引前収益及び利益は、目標を達成し、前年同期に比して増加した。

2020年中間期の当社グループの金融サービス事業の収益は、2019年中間期の約2,484百万人民元から約995百万人民元（約40.1%）増加して約3,479百万人民元となった。当社グループの金融サービス事業は安定した成長を維持した。

売上原価及び売上総利益

2020年中間期における当社グループの総売上原価は約42,760百万人民元であり、前年同期の約40,653百万人民元に比して約2,107百万人民元（約5.2％）の増加となった。売上総利益は約7,816百万人民元であり、前年同期の約7,794百万人民元に比して約22百万人民元（約0.3％）の増加となった。包括売上総利益率は約15.5％であり、前年同期に比して0.6ポイントの減少となった。包括売上総利益率の増加は、主に、販売体制の変更の影響によるものである。

その他の収益

2020年中間期における当社グループのその他の収益の総額は約1,555百万人民元であり、前年同期の約872百万人民元に比して約683百万人民元の増加となった。

その他の収益の増加は、主に、当年度において東風進出口会社が東本儲運產生を処分したことによる処分益に起因する。

販売・流通費用

2020年中間期における当社グループの販売・流通費用は、前年同期の約2,515百万人民元から約445百万人民元減少して約2,070百万人民元となった。

販売・流通費用の減少は、主に、固定マーケティング費が減少したことに起因する。

管理費用

2020年中間期における当社グループの管理費用は、前年同期の約2,104百万人民元から約277百万人民元減少して約1,827百万人民元となった。

管理費用の減少は、主に、COVID-19の流行の影響を受けて当社グループの給与水準が減少したことに起因する。

金融資産の減損

2020年中間期における当社グループの金融資産の減損は、前年同期の約536百万人民元から約431百万人民元増加して約967百万人民元となった。

金融資産の減損の増加は、主に、COVID-19の流行の影響を受けて東風汽車財務有限公司の貸倒引当金カバー率が増加したことに起因する。

その他の費用

2020年中間期における当社グループのその他の費用の総額は約4,438百万人民元となり、前年同期の約2,035百万人民元に比して約2,403百万人民元の増加となった。

かかるその他の費用の増加は、主に、非金融資産の減損による損失増加に起因する。

財務費用

2020年中間期における当社グループの財務費用は約599百万人民元となり、前年同期の約166百万人民元に比して約433百万人民元の増加となった。

かかる財務費用の増加は、主に、借入金の利息費用が増加したこと、及び財務活動の為替差益が増加したことによるものであった。

ジョイント・ベンチャーの持分損益

2020年中間期における当社グループのジョイント・ベンチャーの持分損益は約3,224百万人民元であり、前年同期の約6,785百万人民元に比して約3,561百万人民元の減少となった。かかる変化は、(1)COVID-19の流行の影響により東風汽車有限公司の販売台数が減少したことにより、収益が前年比で約1,674百万人民元減少したこと、(2)COVID-19の流行の影響により東風本田汽車有限公司の販売台数が減少したことにより収益が前年比で約967百万人民元減少したこと、(3)販売台数の減少の影響により東風本田発動機汽車有限公司の利益が前年比で約225百万人民元減少したことである。

関連会社の持分損益

2020年中間期における当社グループの関連会社の持分損益は約853百万人民元であり、前年同期の約1,932百万人民元に比して約1,079百万人民元の減少となった。かかる減少は、主に、(1)PSAグループへの投資による投資収益が1,313百万人民元減少したこと、及び(2)東風本田の金融投資収益が222百万人民元増加したことに起因する。

法人税

2020年中間期における当社グループの法人税費用は約792百万人民元であり、前年同期の約1,174百万人民元に比して約382百万人民元の減少となった。当中間期の実効税率は約22.3%であり、前年同期の約11.7%に比して約10.6%の上昇となった。

当中間期中の当社の株主に帰属する利益

2020年中間期における当社の株主に帰属する利益は約3,018百万人民元となり、前年同期の約8,499百万人民元に比して約5,481百万人民元(約64.5%)の減少となった。売上純利益率(総収益に対する当社の株主に帰属する利益の割合)は約6.0%であり、前年同期の約17.5%に比して約11.5ポイントの増加となった。純資産利益率(当社の株主に帰属する平均持分に対する当社の株主に帰属する利益の割合)は約4.7%であり、前年同期の約14%に比して約9.3ポイントの減少となった。

資産合計

2020年中間期における当社グループの資産合計は約291,966百万人民元であり、前年度期末の約272,000百万人民元に比して約19,966百万人民元の増加となった。かかる増加の主な要因は、ジョイント・ベンチャー/関連会社への投資、その他の固定資産、金融事業の貸付及び損益を通じて公正価値で測定される金融資産が増加したことであった。

負債合計

2020年中間期における当社グループの負債合計は約156,887百万人民元であり、前年度期末の約138,032百万人民元に比して約18,855百万人民元の増加となった。かかる増加の主な要因は、長期・短期の有利子借入金、買掛金及び支払手形が増加し、そのうち、長期・短期の有利子借入金の残高が約15,868百万人民元の増加となったこと、買掛金の残高が4,722百万人民元の増加となったことである。

株主資本合計

2020年中間期における当社グループの株主資本合計は約135,079百万人民元であり、前年度期末の約133,968百万人民元に比して約1,111百万人民元の増加となった。当社の株主に帰属する株主資本は約129,097百万人民元であり、前年度期末の約127,781百万人民元に比して約1,316百万人民元の増加となった。

流動性及び資金源泉

	2020年6月30日に 終了した6か月間 (百万人民元)	2019年6月30日に 終了した6か月間 (百万人民元) (修正再表示)
営業活動に使用された純キャッシュ・フロー	(3,414)	(11,953)
投資活動(に使用された)/による純キャッシュ・フロー	(2,374)	664
財務活動による純キャッシュ・フロー	11,663	3,971
現金及び現金同等物の(増加)減少(純額)	5,875	(7,318)

当社グループの営業活動に使用された純キャッシュ・フローは約3,414百万人民元であった。この金額は、主に、(1)税引前利益から減価償却及び減損等の非現金項目を控除した額約810百万人民元、(2)買掛金残高の増加による純キャッシュ・インフロー約4,379百万人民元、(3)ジョイント・ベンチャーに対する支払金の減少による約5,807百万人民元、(4)金融事業の貸付の増加による約5,431百万人民元、並びに(5)減少した法人税支払額約879百万人民元から成る。

当社グループの投資活動による純キャッシュ・アウトフローは約2,374百万人民元であった。この金額は、主に、(1)ジョイント・ベンチャー及び関連会社からの配当金の受取によるキャッシュ・インフロー約7,863百万人民元、及び(2)資本支出、取引のために保有される金融資産の購入及び仕組預金支出によるキャッシュ・アウトフロー約10,016百万人民元から成る。

当社グループの財務活動による純キャッシュ・フローは約11,663百万人民元であった。この金額は、主に、(1)銀行借入れの増加によるキャッシュ・インフロー約10,258百万人民元、(2)債券発行の増加によるキャッシュ・インフロー約9,140百万人民元、及び(3)銀行借入金及び債券の返済並びに配当の支払によるキャッシュ・アウトフロー約7,738百万人民元を反映している。財務の増加は、主に、金融事業における急増する資金需要を補完する。

上記の結果、以下のとおりとなった。

2020年6月30日現在、当社グループの現金及び現金同等物(取得時の満期が3ヶ月以上の無担保定期預金を除く。)は約32,008百万人民元であり、2019年12月31日現在の約26,13百万人民元に比して約5,878百万人民元の増加となった。現金及び銀行預金(取得時の満期が3ヶ月以上の無担保定期預金を含む。)は約32,783百万人民元であり、2019年12月31日現在の約26,768百万人民元に比して約6,015百万人民元の減少となった。

2020年6月30日現在、当社グループの株主資本比率(当社の株主に帰属する持分に対する借入総額の割合)は約45.7%であり、2019年12月31日現在の約33.8%に比して約11.9ポイントの増加となった。

当社グループの流動性比率は約1.36倍であり、2019年12月31日現在の約1.36倍と同じである。当社グループの当座比率は約1.25倍であり、2019年12月31日現在の約1.25倍と同じである。

2020年6月30日現在の当社グループの在庫回転期間は、2019年12月31日現在の約51日から約4日増加して約55日となった。

2020年6月30日現在の当社グループの債権(受取手形を含む。)回転期間は、2019年12月31日現在の約88日から約1日減少して約87日となった。そのうち、債権(受取手形を除く。)回転期間は、2019年12月31日現在の約39日から約1日減少して約38日となった。受取手形回転期間は、2019年12月31日現在の約49日から約1日減少して約48日となった。

当社グループは、受取手形の管理について厳格な方針を採用しており、財務力のある信用力の高い銀行及び顧客による手形利用のみを引受け、銀行約束手形に関する信用リスクは顧客の銀行が負う。

比例連結ベースでの主要な財務数値

2020年中間期における当社グループの比例連結ベースでの総売上高は約106,732百万人民元であり、前年同期の約118,227百万人民元に比して約11,495百万人民元（約9.7％）の減少となった。税引前利益は約5,960百万人民元であり、前年同期の約13,469百万人民元に比して約7,509百万人民元（約55.8％）の増加となった。資産合計は約363,974百万人民元であり、前年度期末の約350,129百万人民元に比して約13,845百万人民元（約4.0％）の増加となった。

4【経営上の重要な契約等】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

5【研究開発活動】

上記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中「その他の費用」の項目を参照されたい。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当上半期において、主要な設備に重要な異動はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

当上半期において、設備の新設、除却等の計画に重要な異動はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年6月30日現在)

授權株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
8,616,120,000	8,616,120,000	0

【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

記名・無記名の別 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
額面価額1人民元の 記名式株式	普通株式	8,616,120,000	香港証券取引所	完全議決権を有する当社に おける標準となる株式
計	-	8,616,120,000	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年 月 日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （人民元）	資本金残高 （人民元）
2020年1月1日		8,616,120,000		8,616,120,000
2020年6月30日	0	8,616,120,000	0	8,616,120,000

(4)【大株主の状況】

2020年6月30日において、種類株式の発行済株式の5%以上を保有する者（取締役及び監督役を除く。）の氏名又は名称並びに対象株式の数及び割合は以下のとおりである。

(2020年6月30日現在)

氏名又は名称	株式の種類 [*]	所有株式数 (株)	当該種類における発行 済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)	総株式資本に対する 所有株式資本の割合 (%)
東風汽車集団有限公司	普通株式 (内資株)	5,760,388,000 ¹	100	66.86
SCMBオーバークーズ・リミテッド	普通株式 (H株式)	242,282,000 ¹	8.48 ¹	2.81
スタンダードチャータード・アジア・リミテッド	普通株式 (H株式)	242,282,000 ¹	8.48 ¹	2.81
スタンダードチャータード・バンク	普通株式 (H株式)	242,282,000 ¹	8.48 ¹	2.81
スタンダードチャータード・ホールディング・リミテッド	普通株式 (H株式)	242,282,000 ¹	8.48 ¹	2.81
スタンダードチャータード・ホールディングス・(インターナショナル)・ビーヴィ	普通株式 (H株式)	242,282,000 ¹	8.48 ¹	2.81
スタンダードチャータード・MB ホールディングス・ビーヴィ	普通株式 (H株式)	242,282,000 ¹	8.48 ¹	2.81
スタンダードチャータード・プライ ベート・エクイティ・リミテッド	普通株式 (H株式)	242,282,000 ¹	8.48 ¹	2.81
レノルズ・マーガレット(メグ)	普通株式 (H株式)	230,595,000 ¹	8.07	2.68
ウォード・ブライアン	普通株式 (H株式)	230,595,000 ¹	8.07	2.68
ウエストウッド・グローバル・イン ベストメンツ・エルエルシー	普通株式 (H株式)	230,595,000 ¹	8.07	2.68

(注1)

上記の割合は、2020年6月30日現在の発行済普通株式数に基づき算定している。

(注2)

^{*} 「株式の種類」の()内の記載は流通性による区分を表している。

¹ ロングポジション

² ショートポジション

³ 融資プール

(注3)

上記表の記載内容は、当社が香港証券取引所規則に従って香港証券取引所のウェブサイトから引用して中間報告書において開示したものであり、修正を加えずに日本語に翻訳したものを基礎として作成したものである。したがって、日本の一般的な通常の記載方法とは異なる部分があるので、留意されたい。

2【役員の状況】

有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりである。

(1) 選任役員

役職名	氏名	選任年月日
非執行取締役	楊青 (Yang Qing)	2020年9月25日
独立非執行取締役	宗慶生 (Zong Qingsheng)	2020年9月25日
独立非執行取締役	胡裔光 (Hu Yiguang)	2020年9月25日
独立非執行取締役	梁偉立 (Leung Wai Lap, Philip)	2020年9月25日
副社長	馮長軍 (Feng Changjun)	2020年9月25日
独立監督役	鮑洪湘 (Bao Hongxiang)	2020年9月25日
従業員監督役	鄭紅藝 (Zheng Hongyi)	2020年9月25日

(2) 辞任役員

役職名	氏名	辞任年月日
非執行取締役	程道然 (Cheng Daoran)	2020年9月25日
独立非執行取締役	馬之庚 (Ma Zhigeng)	2020年9月25日
独立非執行取締役	陳雲飛 (Chen Yunfei)	2020年9月25日
独立監督役	趙軍 (Zhao Jun)	2020年9月25日
従業員監督役	李平安 (Li Ping ' an)	2020年9月25日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

第 6 【経理の状況】

1. 本書記載の中間財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて作成されている。当該中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「中間財務諸表等規則」という。）（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。
2. 当社の原文の中間財務書類の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2020年9月17日現在の中国人民銀行公表の中心値1人民元＝15.52円で換算された金額である。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
3. 本書記載の中間財務書類の作成において当社が採用した企業会計基準、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「3国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の中間財務書類は、本国においてプライスウォーターハウスクーパース香港のレビューを受けている。

1【中間要約連結財務書類】

中間要約連結損益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月			
		2020年 (未監査)		2019年 (未監査)	
		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
注記					
収益	2	50,576	784,940	48,447	751,897
売上原価		(42,760)	(663,635)	(40,653)	(630,935)
売上総利益		7,816	121,304	7,794	120,963
その他の収益	3	1,555	24,134	872	13,533
販売・流通費用		(2,070)	(32,126)	(2,515)	(39,033)
管理費用		(1,827)	(28,355)	(2,104)	(32,654)
金融資産に係る減損損失	6	(967)	(15,008)	(536)	(8,319)
その他の費用	7	(4,438)	(68,878)	(2,035)	(31,583)
財務費用	5	(599)	(9,296)	(166)	(2,576)
合併会社持分損益		3,224	50,036	6,785	105,303
関連会社持分損益		853	13,239	1,932	29,985
税引前利益	4	3,547	55,049	10,027	155,619
法人税等	8	(792)	(12,292)	(1,174)	(18,220)
当期純利益		2,755	42,758	8,853	137,399
当社支配株主に帰属		3,018	46,839	8,499	131,904
非支配株主に帰属		(263)	(4,082)	354	5,494
		2,755	42,758	8,853	137,399
		人民元 (分)	円 (銭)	人民元 (分)	円 (銭)
当社の普通株式保有者に帰属する一株 当たり利益：	10				
当期基本及び希薄化		35.03	543.67	98.64	1,530.89

原文35～54頁の注記は、本中間連結財務情報の重要な部分を構成している。

中間要約連結包括利益計算書

	6月30日に終了した6ヶ月			
	2020年 (未監査)		2019年 (未監査)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
当期純利益	2,755	42,758	8,853	137,399
その他の包括利益				
損益に後に組替えられない項目				
持分法を使って記帳された投資のそ				
他の包括利益の持分	218	3,383	47	729
その他	(3)	(47)	(13)	(202)
	215	3,337	34	528
損益に後に組替えられ得る項目				
為替換算差額	399	6,192	(35)	(543)
持分法を使って記帳された投資のそ				
他の包括損失の持分	(271)	(4,206)	(74)	(1,148)
	128	1,987	(109)	(1,692)
税効果				
損益に後に組替えられない項目	1	16	3	47
その他の当期税引後包括利益	344	5,339	(72)	(1,117)
当期包括利益合計	3,099	48,096	8,781	136,281
以下に帰属する包括利益合計：				
当社支配株主に帰属	3,365	52,225	8,427	130,787
非支配株主に帰属	(266)	(4,128)	354	5,494
	3,099	48,096	8,781	136,281

原文35～54頁の注記は、本中間連結財務情報の重要な部分を構成している。

中間要約連結財政状態計算書

		2020年6月30日現在 (未監査)		2019年12月31日現在	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
資産					
非流動資産					
建物、工場及び設備	11	19,722	306,085	17,309	268,636
使用権資産		4,375	67,900	3,327	51,635
投資不動産		226	3,508	229	3,554
無形資産		4,735	73,487	5,076	78,780
のれん		1,749	27,144	1,749	27,144
合併会社に対する投資		40,346	626,170	40,427	627,427
関連会社に対する投資		23,658	367,172	21,713	336,986
その他包括利益を通じた公正価値の					
金融資産		215	3,337	205	3,182
その他非流動資産		35,773	555,197	36,470	566,014
繰延税金資産		2,172	33,709	2,356	36,565
合併会社に対する債権		445	6,906	1,035	16,063
非流動資産合計		133,416	2,070,616	129,896	2,015,986
流動資産					
棚卸資産		12,881	199,913	12,191	189,204
売掛金	12	10,621	164,838	10,690	165,909
受取手形		1,192	18,500	1,439	22,333
前払金、預託金及びその他未収入金		54,749	849,704	51,550	800,056
その他包括利益を通じた公正価値の					
金融資産		12,234	189,872	12,121	188,118
合併会社に対する債権		7,941	123,244	12,442	193,100
担保預金及び定期預金	13	4,089	63,461	3,317	51,480
損益を通じた公正価値の金融資産		18,521	287,446	6,972	108,205
現金及び現金同等物	13	32,783	508,792	26,768	415,439
売却目的保有資産		3,539	54,925	4,614	71,609
流動資産合計		158,550	2,460,696	142,104	2,205,454
資産合計		291,966	4,531,312	272,000	4,221,440
資本及び負債					
当社株主に帰属する資本					
払込済資本金		8,616	133,720	8,616	133,720
準備金		19,662	305,154	18,336	284,575
留保利益		100,819	1,564,711	100,829	1,564,866
非支配株主持分		5,982	92,841	6,187	96,022
資本合計		135,079	2,096,426	133,968	2,079,183
非流動負債					
有利子借入	15	30,478	473,019	23,923	371,285
リース負債		2,081	32,297	2,075	32,204
その他長期負債		2,784	43,208	2,733	42,416
政府助成金		2,057	31,925	2,094	32,499
繰延税金負債		2,097	32,545	2,275	35,308
引当金		743	11,531	750	11,640
非流動負債合計		40,240	624,525	33,850	525,352
流動負債					
買掛金	14	23,942	371,580	19,220	298,294
支払手形		26,755	415,238	27,369	424,767
リース負債		141	2,188	154	2,390
その他未払金及び未払費用		17,295	268,418	12,796	198,594
契約負債		4,159	64,548	3,402	52,799
合併会社に対する債務		14,063	218,258	19,970	309,934
有利子借入	15	28,572	443,437	19,259	298,900
未払法人税等		641	9,948	1,008	15,644
引当金		1,079	16,746	1,004	15,582
流動負債合計		116,647	1,810,361	104,182	1,616,905
負債合計		156,887	2,434,886	138,032	2,142,257
資本・負債合計		291,966	4,531,312	272,000	4,221,440

原文35～54頁の注記は、本中間連結財務情報の重要な部分を構成している。

中間要約連結株主資本等変動計算書

	当社支配株主に帰属する					非支配株主持分	株主資本合計
	払込登録済 資本金	資本準備金	法定準備金	留保利益	合計		
	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)
2020年6月30日に終了した6ヶ月							
2020年1月1日現在	8,616	2,727	15,609	100,829	127,781	6,187	133,968
2019年最終配当	-	-	-	(2,154)	(2,154)	-	(2,154)
当期包括利益合計	-	347	-	3,018	3,365	(266)	3,099
準備金への振替	-	-	874	(874)	-	-	-
持分法を使って記帳された投資 の資本準備金持分	-	43	-	-	43	-	43
非支配株主に対する配当公表額	-	-	-	-	-	(3)	(3)
非支配株主からの資本提出	-	5	-	-	5	71	76
その他	-	57	-	-	57	(7)	50
2020年6月30日現在	8,616	3,179	16,483	100,819	129,097	5,982	135,079

	当社支配株主に帰属する					非支配株主持分	株主資本合計
	払込登録済 資本金	資本準備金	法定準備金	留保利益	合計		
	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)
2019年6月30日に終了した6ヶ月							
2018年12月31日現在	8,616	2,939	13,473	93,328	118,356	6,569	124,925
会計方針の変更-IFRS第16号	-	-	-	(187)	(187)	(85)	(272)
2019年1月1日現在	8,616	2,939	13,473	93,141	118,169	6,484	124,653
2018年最終配当	-	-	-	(2,154)	(2,154)	-	(2,154)
当期包括利益合計	-	(72)	-	8,499	8,427	354	8,781
準備金への振替	-	-	1,135	(1,135)	-	-	-
関連会社のその他資本変動持分	-	33	-	-	33	-	33
非支配株主に対する配当公表額	-	-	-	-	-	(344)	(344)
支配の変更を伴わない子会社所 有持分の変動	-	(22)	-	-	(22)	22	-
2019年6月30日現在	8,616	2,878	14,608	98,351	124,453	6,516	130,969

当社支配株主に帰属する

払込登録済 資本金	資本準備金	法定準備金	留保利益	合計	非支配 株主持分	株主資本 合計
百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)
2020年6月30日に終了した6ヶ月						
2020年1月1日現在	133,720	42,323	242,252	1,564,866	96,022	2,079,183
2019年最終配当	-	-	-	(33,430)	-	(33,430)
当期包括利益合計	-	5,385	-	46,839	(4,128)	48,096
準備金への振替	-	-	13,564	(13,564)	-	-
持分法を使って記帳された投資 の資本準備金持分	-	667	-	667	-	667
非支配株主に対する配当公表額	-	-	-	-	(47)	(47)
非支配株主からの資本拠出	-	78	-	78	1,102	1,180
その他	-	885	-	885	(109)	776
2020年6月30日現在	133,720	49,338	255,816	1,564,711	92,841	2,096,426

当社支配株主に帰属する

払込登録済 資本金	資本準備金	法定準備金	留保利益	合計	非支配 株主持分	株主資本 合計
百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)
2019年6月30日に終了した6ヶ月						
2018年12月31日現在	133,720	45,613	209,101	1,448,451	101,951	1,938,836
会計方針の変更-IFRS第16号	-	-	-	(2,902)	(1,319)	(4,221)
2019年1月1日現在	133,720	45,613	209,101	1,445,548	100,632	1,934,615
2018年最終配当	-	-	-	(33,430)	-	(33,430)
当期包括利益合計	-	(1,117)	-	131,904	5,494	136,281
準備金への振替	-	-	17,615	(17,615)	-	-
関連会社のその他資本変動持分	-	512	-	512	-	512
非支配株主に対する配当公表額	-	-	-	-	(5,339)	(5,339)
支配の変更を伴わない子会社所 有持分の変動	-	(341)	-	(341)	341	-
2019年6月30日現在	133,720	44,667	226,716	1,526,408	101,128	2,032,639

原文35～54頁の注記は、本中間連結財務情報の重要な部分を構成している。

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

注記	6月30日に終了した6ヶ月			
	2020年 (未監査)		2019年 (未監査)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー				
営業活動に使われたキャッシュ・フロー	(2,535)	(39,343)	(11,018)	(170,999)
法人税等支払	(879)	(13,642)	(935)	(14,511)
営業活動に使われた純キャッシュ・フロー	(3,414)	(52,985)	(11,953)	(185,511)
投資活動からのキャッシュ・フロー				
子会社、合弁会社及び関連会社の取得	481	7,465	(2,539)	(39,405)
合弁会社及び関連会社からの配当金	7,863	122,034	8,559	132,836
その他の純投資キャッシュ・フロー	(10,718)	(166,343)	(5,356)	(83,125)
投資活動からの純キャッシュ・フロー	(2,374)	(36,844)	664	10,305
財務活動からのキャッシュ・フロー				
借入金及び社債の受取	19,398	301,057	7,887	122,406
借入金及び社債の返済	(7,737)	(120,078)	(3,609)	(56,012)
少数株主への配当支払	(3)	(47)	(286)	(4,439)
その他の純財務キャッシュ・フロー	5	78	(21)	(326)
財務活動からの純キャッシュ・フロー	11,663	181,010	3,971	61,630
現金及び現金同等物の純増加/(減少)	5,875	91,180	(7,318)	(113,575)
現金及び現金同等物の期首残高	26,133	405,584	24,975	387,612
現金及び現金同等物の期末残高	13 32,008	496,764	17,657	274,037

原文35～54頁の注記は、本中間連結財務情報の重要な部分を構成している。

中間要約連結財務情報注記

1.1 会社情報

東風汽車集団股份有限公司（以下「当社」という。）は中華人民共和国（以下「中国」という。）に設立された有限責任株式会社である。当社の登記上の本社所在地は、中国湖北省武漢市武漢経済技術開発区東風大路特1号である。

当社及び子会社（集約して以下「当社グループ」という。）は、当期において主に、自動車、エンジン及びその他自動車部品の製造及び販売ならびに金融サービスの提供に従事している。

当社取締役の意見によれば、当社の持株会社及び最終的な持株会社は、中国において設立された国有企業である東風汽車公司（以下「DMC」という。）である。

当中間要約連結財務情報は、他に記載のない限り、人民元（以下「RMB」という。）で表示されている。当中間要約連結財務情報は、2020年8月28日の取締役会により発行が承認された。

1.2 開示基準

この未監査中間要約連結財務情報は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行した国際会計基準（以下「IAS」という。）第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。

この未監査中間要約連結財務情報は、年度の財務書類に要求されるすべての情報と開示を含んでいるわけではないので、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従い作成された、2019年12月31日現在の当社グループ年度財務書類とあわせて参照されるべきである。

1.3 重要な会計方針

適用された会計方針は、2019年12月31日に終了した当社グループの年度の財務書類に適用された会計方針と一致しており（当該年度の年次財務諸表参照）、それはこれらの年次財務情報に記載されているとおりである。ただし、予想される年間所得合計額に適用される税率を使用して計算される法人税額の見積り、及び2020年12月31日に終了する会計年度から有効となる改訂IFRSsの適用を除く。

（ ）当社グループが採用した新基準、改訂基準

いくつかの改訂基準が当報告期間から適用されており、その結果当社グループは会計方針を変更しなかった。以下の基準の採用による影響は、以下に開示されている。

		以下の日付以降開始年度より有効
IAS第1号及び第8号の改訂	「重要性がある」の定義	2020年1月1日
修正された概念フレームワーク	財務報告のために修正された概念フレームワーク	2020年1月1日
IFRS第3号の改訂	事業の定義	2020年1月1日

その他の基準は、当社グループの会計方針に影響を与えず、遡及調整を要しなかった。

() 当社グループに関連する可能性のある新基準及び改訂基準が発行されているが、2020年1月1日に開始する事業年度には有効ではなく、早期適用していない基準

以下の日付以降開始年
度より有効

IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	投資者と関連会社または合併会社間での資産の売却または拋出	未定
IFRS 第17号	保険契約	2023年1月1日

当社グループは新基準、新解釈改訂並びに基準及び解釈の改訂のあらゆる影響を評価中である。

1.4 見積

経営陣は中間要約連結財務情報を作成する際に、会計方針の適用、及び収益、費用、資産、負債の計上額に影響を及ぼす判断、見積、及び想定を行う必要がある。実際の結果は、これら見積金額とは異なる可能性がある。

当中間要約連結財務書類作成にあたり、経営陣が行った当社グループの会計方針適用に関する重要な判断、及び見積不確実性の主な発生源は、2019年12月31日終了年度の連結財務書類に適用されたものと同じであった。

2. 収益及びセグメント情報

経営目的のために、当社グループは製品及び役務に基づき各事業単位に組織されており、以下のように4つの報告可能な事業セグメントがある。

- 商用車セグメント：商用車、商用車関連エンジン・その他自動車部品の製造及び販売
- 乗用車セグメント：乗用車、乗用車関連エンジン・その他自動車部品の製造及び販売
- 金融サービスセグメント：外部顧客及び当社グループ内企業に対する金融サービスの提供
- 本社業務及びその他セグメント：その他の自動車関連製品の製造及び販売

経営陣は、資源配分及び業績評価について決定するため、当社グループの事業セグメント別に業績をモニターしている。セグメント業績は経常損益に基づき評価され、連結財務書類における経常損益と整合的に測定されている。しかしながら、グループ資金調達（財務費用含む）、法人税等はグループ全体で管理され、事業セグメントには配賦されていない。

当社グループの最高経営意思決定者は、当社グループの連結収益及び業績の大半は中国本国市場に帰属し、当社グループの連結資産は実質上全て中国本国に所在していると考えているため、地域別セグメント情報は開示されていない。

2019年6月30日及び2020年6月30日に終了した6か月間において、当社グループの総収益の10%以上を占める単独の外部顧客は存在しない。

2020年6月30日に終了した6ヶ月

	商用車 (未監査) 百万人民元	乗用車 (未監査) 百万人民元	金融サービス (未監査) 百万人民元	本社業務 及びその他 (未監査) 百万人民元	消去 (未監査) 百万人民元	合計 (未監査) 百万人民元
セグメント収益						
外部顧客への売上	39,279	7,555	3,440	302	-	50,576
内部顧客への売上	35	51	39	3	(128)	-
	<u>39,314</u>	<u>7,606</u>	<u>3,479</u>	<u>305</u>	<u>(128)</u>	<u>50,576</u>
業績						
セグメント業績	1,474	(2,927)	1,197	(749)	706	(299)
受取利息	348	69	2	691	(742)	368
財務費用						(599)
関連会社持分損益	11	403	428	11	-	853
合弁会社持分損益	142	3,012	98	(28)	-	3,224
税引前利益						3,547
法人税等						(792)
当期純利益						<u>2,755</u>

製品の譲渡から生じる収益は、主に一定時点で認識される。

2019年6月30日に終了した6ヶ月

	商用車 (未監査) 百万人民元	乗用車 (未監査) 百万人民元	金融サービス (未監査) 百万人民元	本社業務 及びその他 (未監査) 百万人民元	消去 (未監査) 百万人民元	合計 (未監査) 百万人民元
セグメント収益						
外部顧客への売上	32,349	13,563	2,396	139	-	48,447
内部顧客への売上	15	-	88	-	(103)	-
	<u>32,364</u>	<u>13,563</u>	<u>2,484</u>	<u>139</u>	<u>(103)</u>	<u>48,447</u>
業績						
セグメント業績	1,329	(1,063)	1,174	(805)	392	1,027
受取利息	377	105	4	443	(480)	449
財務費用						(166)
関連会社持分損益	-	1,720	194	18	-	1,932
合弁会社持分損益	393	6,611	147	(366)	-	6,785
税引前利益						10,027
法人税等						(1,174)
当期純利益						<u>8,853</u>

製品の譲渡から生じる収益は、主に一定時点で認識される。

3. その他の収益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年 (未監査) 百万人民元	2019年 (未監査) 百万人民元
合弁会社及び関連会社への投資 の売却から生じる投資利益	491	5
受取利息	368	449
政府助成・補助金	125	119
合弁会社からの受取駐留費	125	132
その他	446	167
	<u>1,555</u>	<u>872</u>

4. 税引前利益

当社グループの税引前利益は、以下の費用計上後の数値である。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
	(未監査)	(未監査)
	百万人民元	百万人民元
費用として認識された棚卸資産原価	39,851	38,575
金融サービスに係る利息費用（売上原価に含まれる）	258	149
棚卸資産の評価引当金繰入	80	12
建物、工場及び設備の減価償却費	993	965
無形資産の償却費	438	342
使用権資産の償却費	111	39
金融資産の減損損失	967	536

5. 財務費用

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
	(未監査)	(未監査)
	百万人民元	百万人民元
銀行借入及びその他借入に係る利息費用	421	134
リース負債に係る利息費用	53	61
財務活動からの為替差益純額	125	(29)
財務費用	599	166

6. 金融資産に係る減損損失

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
	(未監査)	(未監査)
	百万人民元	百万人民元
売掛金の減損損失	183	201
その他未収入金の減損損失	33	11
金融サービスから生じる貸付金及び未収入金の減損損失	751	324
	967	536

7. その他の費用

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
	(未監査)	(未監査)
	百万人民元	百万人民元
非金融資産の減損損失	1,614	-
研究コスト	1,789	1,819
その他	1,035	216
	4,438	2,035

8. 法人税等

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
	(未監査)	(未監査)
	百万人民元	百万人民元
当期法人税	743	632
法人税等調整額	49	542
当期法人税計上額	792	1,174

中国法人所得税法及び各規則に準拠して、当社、その子会社及び共同支配会社の法人所得税は、現行の法律、解釈及び慣行に基づき、当該期間の予想課税所得に対して15%ないし25%の税率により計算される。

当社グループは、2020年6月30日及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間において、香港で生じた課税所得がなかったため、香港所得税の引当金は計上されていない。

繰延税金資産は、主に、税務上将来減算可能な特定の損金に係る一時差異または繰越欠損金に関して認識されている。

IAS第12号「法人所得税」によれば、繰延税金資産及び負債は、当該資産が実現するか負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて計算される。

9. 配当

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
	(未監査)	(未監査)
	百万人民元	百万人民元
普通株式一株あたり0.10人民元の間配 当提案額（2019年：0.10人民元）	862	862

2020年8月28日、取締役会は、一株あたり0.10人民元（2019年：一株あたり0.10人民元）、総額862百万人民元（2019年：862百万人民元）の間配当を公表した。本中間財務情報は当負債を反映していない。

2019年12月31日までの期間に関連する2,154百万人民元の配当は、2020年8月25日火曜日に支払われた。

10. 当社の普通株主に帰属する一株当たり利益

基本一株当たり利益の計算は以下に基づいている。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年 (未監査) 百万人民元	2019年 (未監査) 百万人民元
利益：		
当社の普通株主に帰属する当期利益	3,018	8,499
	株式数	
	百万株	百万株
株式：		
当期加重平均発行済普通株式数	8,616	8,616
一株当たり利益（人民元/分）	35.03	98.64

2020年6月30日及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間において、希薄化性潜在的普通株式がなかったため、希薄化一株当たり利益は、基本一株当たり利益と同額である。

11. 建物、工場及び設備

2020年6月30日に終了した6ヶ月間に、当社グループは、総額約3,872百万人民元（2019年：1,897百万人民元）で建物、工場及び設備を取得し、また、帳簿価額合計約59百万人民元（2019年：377百万人民元）の建物、工場及び設備を処分した。その結果、1百万人民元未満の除却純利益（2019年：16百万人民元の純利益）が生じた。2020年6月30日に終了した6ヶ月間における減価償却費は約993百万人民元（2019年：965百万人民元）であり、約407百万人民元の減損損失が引き当てられた（2019年：減損損失の引当はなかった）。

12. 売掛金

当社グループの商用車及び乗用車の販売は、通常前受金方式で決済されており、ディーラーは、現金又は銀行引受手形で事前に支払わなければならない。しかしながら、長期にわたり取引を行っており、一括購入で支払実績も良い顧客については、当社グループは、通常30日から180日の売掛期間を提供することがある。エンジン及びその他の自動車部品の販売については、当社グループは顧客に対し、通常30日から180日の売掛期間を提供している。売掛金は無利子となっている。

請求日に基づいた当社グループの売掛金（減損引当金控除後）の年齢分析は、以下のとおりである。

	2020年6月30日現在 (未監査) 百万人民元	2019年12月31日現在 百万人民元
3 か月以内	6,640	7,431
3 か月超 1 年以内	2,444	2,204
1 年超	1,537	1,055
	10,621	10,690

13. 現金及び現金同等物、担保預金及び定期預金

	2020年6月30日現在 (未監査) 百万人民元	2019年12月31日現在 百万人民元
現金及び銀行預金	31,492	24,958
定期預金	5,380	5,127
	36,872	30,085
控除：一般銀行与信梓確保のための担保預金及び定期預金	(4,089)	(3,317)
中間要約連結財政状態計算書における現金及び銀行預金	32,783	26,768
控除：取得時の満期が3か月以上の無担保定期預金	(775)	(635)
中間要約連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	32,008	26,133

14. 買掛金

請求日に基づいた当社グループの買掛金の年齢分析は、以下のとおりである。

	2020年6月30日現在 (未監査) 百万人民元	2019年12月31日現在 百万人民元
3か月以内	21,981	17,536
3か月超1年以内	1,260	1,094
1年超	701	590
	23,942	19,220

15. 有利子借入

2020年6月30日に終了した6ヶ月間の借入利息は421百万人民元である（2019年：134百万人民元）。

固定利率による資産担保証券（ABS）が、1,845百万人民元で2020年1月16日に発行され、当ABSはトランシェAとBに分割された。トランシェAとBは、2019年1月18日から年利3.37%と3.69%の利息を生じる。証券の利息は毎月26日に利払日を迎える。当社は2020年6月30日末までにすでに1,803百万人民元の返済をしている。

固定利率による資産担保証券（ABS）が、2,726百万人民元で2019年7月17日に発行され、当該ABSは、トランシェA1、トランシェA2及びトランシェBに分割された。トランシェA1、A2及びBは、2019年7月19日から、利率3.03%、3.19%及び4%の利息を生じる。証券の利息は毎月26日に利払日を迎える。当社は2020年6月30日までにすでに1,730百万人民元の返済をしている。

固定利率による資産担保証券（ABS）が、4,350百万人民元で2019年10月21日に発行され、当該ABSは、トランシェA1及びトランシェA2に分割された。トランシェA1及びA2は、2019年10月23日から、利率2.9%及び3.12%の利息を生じる。証券の利息は毎月26日に利払日を迎える。当社は2020年6月30日までにすでに2,959百万人民元の返済をしている。

固定利率による資産担保証券（ABS）が、1,710百万人民元で2020年1月14日に発行され、当該ABSは、トランシェA1及びトランシェA2に分割された。トランシェA1及びA2は、2020年1月16日から、利率2.91%及び3.05%の利息を生じる。証券の利息は毎月26日に利払日を迎える。当社は2020年6月30日までにすでに627百万人民元の返済をしている。

固定利率による資産担保証券（ABS）が、4,430百万人民元で2020年5月20日に発行され、当該ABSは、トランシェA及びトランシェBに分割された。トランシェA及びBは、2020年5月22日から、利率2.05%及び2.55%の利息を生じる。証券の利息は毎月26日に利払日を迎える。

2018年10月23日、元本総額100百万ユーロの保証手形（以下「手形」という）が発行され、各額面100,000ユーロで登録され、5年で満期となる。手形は2018年10月23日から年利1.606%の利息を生じる。手形の利息は毎年10月23日に利払日を迎える。手形はアイルランド証券取引所に上場している。

2018年10月23日、元本総額500百万ユーロの保証手形（以下「手形」という）が発行され、各額面100,000ユーロで登録され、3年で満期となる。手形は2018年10月23日から年利1.150%の利息を生じる。手形の利息は毎年10月23日に利払日を迎え、最初の利払日は2018年10月23日になる。手形はアイルランド証券取引所に上場している。

2018年1月30日、300百万人民元の無担保社債（以下「社債」という）が発行され、各額面100人民元で売り出され、3年で満期となる。社債は2018年1月31日から年利5.49%の利息を生じる。社債の利息は毎年1月31日に利払日を迎える。手形は上海証券取引所に上場している。

2018年12月5日、2,000百万人民元の無担保社債（以下「社債」という）が発行され、各額面100人民元で売り出され、3年で満期となる。社債は2018年12月6日から年利3.96%の利息を生じる。社債の利息は毎年12月6日に利払日を迎える。手形は上海証券取引所に上場している。

2018年12月5日、額1,000百万人民元の無担保社債（以下「社債」という）が発行され、各額面100人民元で売り出され、5年で満期となる。手形は2018年12月6日から年利4.21%の利息を生じる。社債の利息は毎年12月6日に利払日を迎える。手形は上海証券取引所に上場している。

2019年3月20日、2,700百万人民元の無担保社債（以下「社債」という）が発行され、各額面100人民元で売り出され、3年で満期となる。社債は2019年3月21日から年利3.78%の利息を生じる。社債の利息は毎年3月21日に利払日を迎える。手形は上海証券取引所に上場している。

2019年10月16日、4,000百万人民元の無担保社債（以下「社債」という）が発行され、各額面100人民元で売り出され、3年で満期となる。手形は2019年10月17日から年利3.58%の利息を生じる。社債の利息は毎年10月17日に利払日を迎える。手形は上海証券取引所に上場している。

2020年2月26日、3,000百万人民元の無担保社債（以下「社債」という）が発行され、各額面100人民元で売り出され、3年で満期となる。手形は2020年2月27日から年利3.05%の利息を生じる。社債の利息は毎年12月27日に利払日を迎える。手形は上海証券取引所に上場している。

16. 未履行債務

当社グループは、報告期間末日現在において以下の資本的未履行債務を有している。

	2020年6月30日現在 (未監査) 百万人民元	2019年12月31日現在 百万人民元
契約済みだが未提供のもの 建物、工場及び設備	1,135	1,426

17. 関連当事者取引

(a) DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社、当社グループの合弁会社及び関連会社、並びに、子会社の非支配株主、その子会社及び子会社の合弁会社との取引

当中間要約連結財務情報の他の部分における開示と同様に、2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループは、関連当事者との間で以下の重要な取引を行っている。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年 (未監査)	2019年 (未監査)
	百万人民元	百万人民元
以下からの自動車部品及び原材料の購入、並びに、以下へのロイヤルティの支払：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	367	357
合弁会社	6,903	7,733
関連会社	57	31
子会社の合弁会社	2,467	2,230
子会社の非支配株主及びその子会社	12	8
	<u>9,806</u>	<u>10,359</u>
以下からの自動車の購入：		
合弁会社	1,887	5,989
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	-	1
子会社の合弁会社	2	-
	<u>1,889</u>	<u>5,990</u>
DMCからの水、蒸気及び電力の購入	<u>-</u>	<u>358</u>
以下からの建物、工場及び設備並びに無形資産の購入：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	9	2
合弁会社	197	112
	<u>206</u>	<u>114</u>

6月30日に終了した6ヶ月		
	2020年 (未監査) 百万人民元	2019年 (未監査) 百万人民元
以下からのサービスの購入：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	301	310
合弁会社	170	367
子会社の非支配株主及びその子会社	18	43
	<u>489</u>	<u>720</u>
以下への自動車部品及び原材料の販売：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	76	55
合弁会社	1,875	1,925
関連会社	5	-
子会社の合弁会社	11	9
	<u>1,967</u>	<u>1,989</u>
以下への自動車の販売：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	490	828
合弁会社	90	268
子会社の非支配株主及びその子会社	448	765
	<u>1,028</u>	<u>1,861</u>
以下へのサービスの提供：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	4	2
合弁会社	95	33
関連会社	1	-
子会社の合弁会社	2	2
	<u>102</u>	<u>37</u>

6月30日に終了した6ヶ月		
2020年 (未監査)	2019年 (未監査)	
百万人民元	百万人民元	
以下への利息の支払：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	93	5
合弁会社	55	45
子会社の非支配株主及びその子会社	-	5
	<u>148</u>	<u>55</u>
以下からの利息の受取：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	12	18
合弁会社	23	51
関連会社	-	1
子会社の合弁会社	3	3
	<u>38</u>	<u>73</u>
合弁会社からの報酬及びコミッションの受取	<u>5</u>	<u>4</u>
合弁会社から受け取った駐留費	<u>125</u>	<u>132</u>
DMCに対するリース債務の利息費用	<u>54</u>	<u>62</u>

(b) 関連当事者との間の未決済残高

	2020年6月30日現在 (未監査) 百万人民元	2019年12月31日現在 百万人民元
売掛金に含まれる関連当事者に対する債権：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	227	155
関連会社	10	24
子会社の非支配株主及びその子会社	178	218
	<u>415</u>	<u>397</u>
前払金、預託金及びその他の未収入金に含まれる関連当事者に対する債権：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	500	436
関連会社	3	156
子会社の非支配株主及びその子会社	2	4
	<u>505</u>	<u>596</u>
その他非流動資産に含まれる関連当事者に対する債権：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	210	210
関連会社	701	988
	<u>911</u>	<u>1,198</u>
買掛金に含まれる関連当事者に対する債務：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	532	321
関連会社	53	109
子会社の非支配株主及びその子会社	13	4
	<u>598</u>	<u>434</u>
その他の未払金及び未払費用並びに契約負債に含まれる関連当事者に対する債務：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	253	346
関連会社	-	1
子会社の非支配株主及びその子会社	86	145
	<u>339</u>	<u>492</u>
リース負債に含まれるDMC、その子会社、関連会社及び合弁会社に対する債務	<u>2,041</u>	<u>2,042</u>
その他の長期負債に含まれる子会社の非支配株主及びその子会社に対する債務	<u>135</u>	<u>147</u>
有利子借入金に含まれる関連当事者に対する債務：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	6,814	6,113
関連会社	15	7
子会社の非支配株主及びその子会社	-	38
	<u>6,829</u>	<u>6,158</u>

(c) 当社グループの主要経営陣の報酬

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
	(未監査)	(未監査)
	千人民元	千人民元
短期従業員給付	4,386	2,489
退職給付金	121	159
主要な経営陣への支払報酬合計	4,507	2,648

2 【その他】

(1) 後発事象

中間要約連結財務書類注記に記載したものを除き、重要な事項はない。

(2) 訴訟

中間要約連結財務書類注記に記載したものを除き、重要な事項はない。

3 【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違】

添付の中間要約連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」）及び香港会社法の開示基準に従って作成されており、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本GAAP」）に準拠して作成される財務諸表の表示方法とは会計方針及び会計慣行が異なる。

両者の主な相違は以下のとおりである。

(1) 非支配持分の評価

IFRS第3号「企業結合会計」によれば、取得した非支配持分は、当該非支配持分の公正価値で測定する（全部のれん方式）か、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合で測定する（購入のれん方式）か、いずれかの方法を選択できる。

日本GAAPでは、企業会計基準第22号「連結財務書類に関する会計基準」に基づき、連結貸借対照表上、企業結合による非支配株主持分は全面時価評価法により評価することが要求されており、IFRSのように公正価値で評価する方法は認められていない。

(2) のれん

IFRS第3号「企業結合会計」では、のれんは、移転された対価、非支配持分の金額および以前に保有していた資本持分の公正価値の総計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額として測定される。従って、のれんは規則的に償却するのではなく、年次または減損の兆候がある場合に減損テストを実施することとされている。

日本GAAPでは、のれんは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。のれんは無形固定資産として計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却するとともに、減損会計の適用の対象となっている。

(3) 非金融資産の減損および再評価

IAS第36号「資産の減損」では、日本GAAPと同様の要件を規定している。しかしながら、IASのもとでは、減損の認識に回収可能価額（正味売却価格と割引後キャッシュ・フローのいずれか高い方）を用いる。また、IASでは、過年度に認識された資産の減損は、回収可能価額が翌期以降に増加した場合、損益計算書で直ちに収益として振替えられなければならない。さらに、IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」では、固定資産を公正価値により再評価することが認められている。

日本GAAPでは、資産の劣化の可能性が明らかになった時には、資産の割引前キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）を見積ることを要求している。資産の簿価が割引前キャッシュ・フローを著しく上回った（資産が劣化した）時は、減損が認識されなければならない。取得原価で計上されている資産の減損は、損益計算書上で認識されなければならない。再評価資産については、再評価減として取扱わなければならない。再評価金額は、割引前キャッシュ・フローがその後上昇した場合でも繰越されなければならない。減損損失の戻入は認められていない。

(4) 開発費

IAS 第38号「無形資産」では、開発費のうち使用または販売可能で、かつ、経済的便益が創出されることが確実な場合、無形資産として認識する。

日本GAAPでは、研究開発費はすべて発生時の費用とされる。

(5) 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の概念を包括的に規定し、評価技法に用いられるインプット及び公正価値全体を観察可能な程度に基づき、レベル1から3のヒエラルキーに区分している。

日本GAAPでは、公正価値の概念に関する包括的な規定がなく、複数の会計基準においてそれぞれ時価が定義されている。また、IFRSのような公正価値ヒエラルキーの区分・開示は要求されていない。

(6) 金融商品の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産を償却原価または公正価値のいずれで測定するかを決定するため単一アプローチを使用している。

金融資産は、事業モデルとキャッシュ・フロー特性に基づいて、以下の3つに分類・測定される。

- ・ 償却原価：当初公正価値で認識し、以後実効金利法による償却原価で測定する。
- ・ FVTOCI：償却原価に基づく損益（利息、予想信用損失、換算差額、売買・償還損益）は純損益に計上し、公正価値との差額はOCIに計上する。
- ・ FVTPL：公正価値で測定し、評価差額は純損益に計上する。

金融負債は以下の2つに分類・測定される。

- ・ FVTPL：当初公正価値で測定後、每期公正価値で測定し、評価損益を純損益に計上する。
- ・ それ以外の金融負債：当初公正価値で測定後、償却原価で測定する。

日本GAAPでは、金融資産及び金融負債は以下の通り分類・測定される。

- ・ 債権：取得価額から貸倒引当金を控除した金額で測定する。
- ・ 売買目的有価証券：時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券：償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券：時価（把握困難な場合は取得原価）で測定し、評価差額は純損益に計上する。
- ・ デリバティブ債権・債務：時価で測定し、評価差額は損益に計上する。
- ・ 金銭債務：債務額で測定される。

(7) 金融資産の減損

IFRS第9号「金融商品」では、減損規定の対象は、償却原価またはFVOCIに分類される金融商品、リース債権、契約資産、または一定のローン・コミットメント及び金融保証契約である。当初認識時には「12ヶ月ECL」について減損引当金の計上が求められ、事後的に信用リスクが著しく増大した場合、「残存期間ECL」について減損引当金の計上が求められる。

日本GAAPでは、有価証券については時価が50%超下落した場合は、回復見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識されるが、事後的な戻入は認められない。貸付金等の債権は、以下の債務者区分により、貸倒見積額が算定される。

- ・ 一般債権：過去の貸倒実績等により算定
- ・ 貸倒懸念債権：財務内容評価法と割引キャッシュ・フロー法のいずれかにより算定
- ・ 破産更生債権等：財務内容評価法により算定

(8) 金融資産の消滅の認識

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する時、または、金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほぼすべてを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に、金融資産の認識が中止される。

日本GAAPでは、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使した時、権利を喪失した時または権利に対する支配が他に移転した時に認識される。

(9) 借手のリースの会計処理

2019年1月1日以降開始年度より強制適用されるIFRS第16号「リース」では、資産が特定され、当該資産の使用権の支配が借手に移転したすべてのリース資産について、借手側でオンバランス処理が求められる。

日本GAAPでは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が示す数値基準等に照らしてファイナンス・リースに該当するもののみオンバランス処理が要求される。

(10) 有給休暇についての会計処理

IAS第19号「従業員給付」では、雇用主は一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に対しての従業員への補償を未払費用計上しなければならない。

日本GAAPでは、有給休暇についての特別な会計基準はない。

(11) 借入費用の資産計上

IAS第23号「借入費用」では、借入費用を期間費用として計上するのが標準的な処理であるが、意図された利用または販売に供するまで相当な期間を要する適格資産の取得、建設および製造に対して直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価に算入される。原価に算入される金額は、適格資産がなければ避けられたであろう借入費用の金額となる。ただし、適格資産に対する支出以前に借入金を一時的に投資したことにより生じた投資利益は、資産の取得原価から控除される。

日本GAAPでは、不動産開発事業等を除き、借入費用は原則として期間費用とされる。

(12) 金融保証契約

IAS第39号「金融商品：認識および測定」は、金融保証契約について、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号に従って決定される金額と、当初認識した金額からIAS第18号に従って償却した後の金額、のいずれか高い方の金額で計上することを要求している。

日本GAAPでは、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で財政状態計算書に計上することは求められておらず、債務保証の額を財務書類に注記するのみである。ただし、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(13) 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、約束した財・サービスを顧客に移転した時点で、見込を含めた対価を反映する金額で収益を認識することを要求している。収益認識は以下の5つのステップに分かれる。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：取引価格の履行義務への配分

ステップ5：履行義務の充足に基づく収益の認識

日本GAAPでは、現時点でIFRSのような包括的な規定はないが、IFRSと類似する企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が公表されており、2021年4月1日以後開始事業年度より強制適用される。

(14) 株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」では、従業員やその他の関係者との現金その他の資産決済型又は持分決済型の株式報酬取引を費用として認識する。

日本GAAPでは、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、「会社法」の施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、公正価値法を基礎として測定した報酬は費用として認識されるが、持分決済型についてのみの規定となっている。また、オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

(15) 配当金

IAS第10号「後発事象」によれば、企業が持分金融商品の所有者に対する配当を期末日後に宣言する場合には、当該配当金を期末日時点の負債として認識する。

日本GAAPでは、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」により、配当金は支払った時点で株主資本等変動計算書に剰余金の配当として表示される。

(16) 負債と資本の区分

IAS第32号「金融商品：表示」によれば、金融負債と資本の区分について、実態にもとづいた判断が求められており、たとえば、形式が種類株式であっても実態が金融負債と判断されれば負債として計上されることとなる。

日本GAAPでは、会社法上の株式であれば、資本として計上される。

(17) 財政状態計算書の表示方法

IFRSでは、財政状態計算書を固定性配列法と流動性配列法のいずれによるかについて、特に指定がないのに対して、日本GAAPでは流動性配列法が原則とされている。

第 7 【外国為替相場の推移】

人民元と日本円の為替レートは、日本の日刊紙 2 紙以上に掲載されているため、省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

当社は、下記の書類を関東財務局長に提出した。

有価証券報告書

2020年 6 月29日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし